

Title	新生産部門形成と拡大再生産の進展：独占資本主義段階における資本蓄積(3)
Sub Title	The formation of new industry and the rapid development of enlarged reproduction : the accumulation of capital in the stage of monopoly capitalism, III
Author	北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.10 (1970. 10) ,p.746(30)- 772(56)
JaLC DOI	10.14991/001.19701001-0030
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19701001-0030

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新生産部門形成と拡大再生産の進展

—独占資本主義段階における資本蓄積(3)—

北 原 勇

目 次

第1章 寡占企業の投資行動

第1節 寡占企業の投資行動の基本的特徴

第2節 市場規模一定のもとでの寡占企業の投資行動

第3節 市場の大幅拡大傾向のもとでの寡占企業の投資行動 (以上本誌第62巻第6号)

第2章 独占段階における資本蓄積と拡大再生産

序 節 考察の前提

第1節 独占段階における停滞傾向

—新生産方法導入投資およびその波及効果のあり方を中心として—

(以上本誌第63巻第6号)

第2節 新生産部門形成と拡大再生産の進展

第1項 新生産部門形成の一般的特徴

第2項 新生産部門形成の独占段階的特徴

第3項 新生産部門の形成投資を内的起動力とする拡大再生産の進展における独占段階的特徴(以上本号)

第3節 独占段階のサービス諸活動が資本蓄積におよぼす影響 (以下次稿)

第2節 新生産部門形成と拡大再生産の進展

は し が き

(1) 前節「独占段階における停滞傾向—新生産方法導入投資およびその波及効果のあり方を中心として—」(本誌1970年6月号)では、独占段階における資本主義経済の運動形態を大きく特徴づけている停滞傾向を主題として、この停滞傾向をひきおこす独占段階固有のメカニズムの理論的解明をこころみた。そこで明らかにしたように、独占資本主義は、本来、資本蓄積・拡大再生産を急速に発展させていく大きな可能性をもっているにもかかわらず、自らの構造の中にその可能性の現実化を阻む諸条件をつくりだしているのである。そこでは、技術進歩を発条として生産と市場とを自から拡大していくという資本主義本来のメカニズムの発現も、またこのメカニズムを基礎にし

新生産部門形成と拡大再生産の進展

て資本主義がその競争段階において示した躍動的な発展性も、独占段階においては大きく抑えられているとみなさなければならない。

しかしながら、これまでも再三述べてきたように、独占資本主義は、かかる停滞化への根づよい傾向にもかかわらず、ある条件のもとではきわめて急速な発展局面を示すことをも一つの特徴としている。

独占資本主義のもとで時おり発現するところの急速な発展局面が、いかなる諸条件のもとで、いかなるメカニズムによって展開するのか、そこに独占資本主義の特徴がいかに貫かれているのか…こうした諸点の検討を通じて、独占段階における発展局面の内的メカニズムを理論的に解明するのが、本稿以降の諸論稿の主題である。かかる理論的解明によってはじめて、この急速な発展局面を、例外的事象・あるいは経済外的要因による事象としてではなく、独占資本主義に固有の一局面として位置づけることができるのである。

(2) 独占段階において生産力と資本蓄積との急速な発展局面を現出せしめる条件を考えるに際して、前章および本章前節の考察をふまえて、つぎの諸点をまず確認しておく必要がある。

第一は、寡占部門における投資がとくに需要の趨勢に大きく依存していること、もし需要が大幅に拡大する傾向が生じるならば、そこでは寡占企業特有のきわめて活発な投資活動が展開するにいたるといふこと、である。

第二は、独占段階では、既存部門の新生産方法導入のための投資群生と・これを槓杆とした社会全体の市場と生産の拡大というメカニズムの発現が抑えられているため、独占段階で活発な投資活動を惹きおこす初発条件としての市場拡大は、既存部門内部での技術変化や生産・投資活動自体からはでてこない、ということである。

(3) それゆえ、独占段階においては、既存部門における技術変化や投資活動以外のところに、市場拡大 \leftrightarrow 投資の活発化 \rightarrow 全体としての発展を惹きおこしていく初発的諸要因がもたらねばならないことになる。そのばあい、考察すべき対象は、独占資本主義経済にとって全く外的な・偶然的な諸要因ではなく、あくまで、独占資本主義に本来的な諸要因にむけられねばならない。そういう諸要因として考えられるのは、新生産部門の形成、サービス諸活動、国家活動(帝国主義的対外市場拡大および国内有効需要創出政策など)である。そのなかでも、もっとも内的かつ中心的な要因は新生産部門形成であろう。新生産部門形成がなぜかかる位置を占めるのかは、本節以下の展開の中で明らかとなるはずであるが、ここではさしあたり、理論的に、前二者が私的独占資本の直接的活動という意味で、それを基礎としてのみ展開される総資本的国家活動より前に分析される必要があること、さらに前二者のうちサービス活動は生産活動のあり方と結びついてはじめてその意義

を発揮する性格のものであること、を指摘するととどめておく。

また、歴史的にみても、1920年代の米国経済の昂揚が、自動車、電力、電話・ラジオなど諸電気機器、レーヨンなど一連の新部門の強力な成長を最有力の要因として惹きおこされていったこと、1930年代の英国経済が世界的沈滞の中でかなりきわだった回復を示した大きな原因として自動車をはじめとした一連の新部門形成投資があったこと、また1955—7年の米国経済のブームがエレクトロエクス関係の多数の新生産物や合成繊維・合成ゴム・プラスチックなどの新しい原材料の生産とその加工のための新部門の発展に負うところが大きいこと、さらに1955年以降の日本における急速かつ継続的な経済発展も、他の先進国ではすでに新部門ではなくなっていた自動車をふくめてきわめて多数の部門が一挙に新部門として出現したり・あるいは本格的形成に向ったという事情に大きく依存していること、……が指摘されるし、そこに新生産部門形成の実際上の重要性を見出すことができよう。

それゆえ、本節では、この新生産部門の問題をとりあげ、新生産部門形成の一般的特徴をみたりえて(第1項)、新生産部門形成における独占段階固有の特質を明らかにし(第2項)、独占段階における特有の停滞傾向にもかかわらず新生産部門形成が発展の起動力となりうるとすれば何故であり、いかなる条件のもとであるのか、そのようにして惹きおこされていく発展の過程の中に独占段階の特徴がどのように貫かれるのか、を理論的に明らかにする(第3項)。

× × ×

なお、新生産部門の形成は、サービス活動や国家活動という他の要因と相互に関連をもちつつすみ、かつ作用していくのではあるが、これら諸要因はそれぞれ独自の内容をもっているので、一応別箇に考察し、後に発展局面の総体的考察をする際に、それらを総括して位置づけることにする。

(4) なお本稿でいう新生産部門とは、既存の生産部門で生産することのできない新生産物を、独自の労働手段体系をもって・独自の生産過程において生産する部門のことである。

(i) 既存生産部門にふくまれていたある工程が自立して一つの新たな生産部門を形成するようなばあいは本稿の対象とはしない。本稿の対象となるのは、あくまで新生産物創出的技術進歩にもとづいて形成される新生産部門である。

注(1) Cf., R.A. Gordon, Business Fluctuation, 2nd edition, 1961, pp. 410 ff. および、吉富勝『アメリカの大恐慌』1965年、第3章、参照。

(2) 1930年代における英国経済の回復における新部門の役割についてはまだ定説がないようだが、最近この役割を高く評価しようとする主張がリチャードソンらによって強力になされている。cf., H.W. Richardson, Economic Recovery in Britain, 1932-39, (1967), H.W. Richardson, 'The New Industries in Britain between the Wars', Oxford Economic Papers, XIII(1961)366. Reprinted in Aldcroft and Richardson, The British Economy 1870-1939, (1969).

(3) 奥村茂次「現代アメリカ資本主義における資本蓄積と景気循環」(小椋広勝編『現代資本主義の循環と恐慌』1969年、所収)参照。

(ii) つぎに新生産物の創出がつねに本稿でいう新部門を形成するわけではないということも注意しなければならない。たとえば、既存の生産部門の既存の労働手段体系がかなり汎用的な性格をもっていて、それをほとんどそのまま利用して、一時的な流行的需要をめざした新生産物が創出・生産されたとしても、これは新部門の形成とはみなされない。また、新型の機械(労働手段)が創出されるばあいも同様であって、それが従来までの旧型機械(労働手段)におけるとほぼ同じような既存の汎用的な労働手段体系によって生産されるばあいには、決して新部門を形成しないのである。(それゆえにこそ、新機械の創出とその利用の問題は、それを導入する既存部門の新生産方法導入の問題として、本節の主題からきりはなして前節でとりあげたのである。ただ、新労働手段が新生産部門によってのみ生産されるというようなばあい、たとえば、道具と労働を代替して機械がはじめて登場するというようなケースにおいてのみ、この機械の生産は新部門を形成し、本節の対象となるのである。)

(iii) 最後に、新生産部門の形成というとき、新生産物は必ずしも独立の専門的企業あるいは新企業によって生産される必要はない。他の既存生産物を生産している企業が、その経営多角化の一環として新生産物生産をはじめたばあいでも、既存企業内部のそのパートが独自の労働手段体系をもち・独自の生産過程で新生産物を生産するかぎり、そこにおいて新生産部門が形成されているとみなされることは言うまでもなからう。(このかぎりでは、「既存企業内新生産物創出」と「新生産部門形成的新生産物創出」^(注4)とを区別すべきだとする一部にみられる議論は全く意味がないと思われる。

× × ×

本論に入る前に、本稿におけるわれわれの基本視角が、従来の論議におけるそれとちがって異なっていることを、ことわっておきたい。

① われわれの見解が、シュタインドルの『アメリカ資本主義における成熟と停滞』におけるような、独占段階における停滞傾向を一面的に強調する見解と異なっていることは、くり返すまでもなからう。ただ、本節の主題である新生産部門形成の役割との関連で注目すべきことは、シュタインドルにおいては、既存部門の新生産方法導入とほぼ同様に、新生産物創出的技術進歩も新投資を刺激しないだろうという考えがあり、その点にかんしてこの両者の差異をほとんど無視しているという^(注5)ことである。

注(4) たとえば、R.A. Gordon は "Investment Opportunities in the United States Before and After World War II." というペーパーの中で上のような議論を展開している。cf., The Business Cycle in the Post-War World, ed., by E. Lundberg (1957), p. 304.

(5) Cf., J. Steindl, Maturity and Stagnation in American Capitalism, 1952, p. 133, footnote 2, J. シュタインドル、宮崎他訳『アメリカ資本主義の成熟と停滞』171頁の注を参照。

ただし、シュタインドルは最近この見解の誤りであることを自己批判し、技術革新は投資に影響を与えると述べている。cf., J. Steindl, "Capitalism, Science and Technology," in Socialism, Capitalism & Economic Growth, Essays presented to Maurice Dobb, edited by C.H. Feinstein, 1967, p. 201, J. シュタインドル、「資本主義と科学と技術」(C.H. フェインステーン編、水田洋他訳『社会主義・資本主義と経済成長』所収) 244頁。

この最近の見解は旧著の見解と正反対ではあるが、ここでも新生産方法と新生産物が区別されず技術革新一般としてとらえられており、そのため、かえって既存の寡占部門の新生産方法導入が新投資を伴わないという旧著における正しい命題までも否定されてしまう結果となっている。

② バランとスウィージーの共著『独占資本』は、独占段階における急速な発展局面の原因を自動車という“画期的技術革新”・いわゆるモータリゼーション^(注6)に求めている。この見解は、新生産部門の形成・発展の影響を重視するというかぎりでは、われわれの視角と共通性をもっている。しかしながら、この“画期的技術革新”論は、一つの大革新をきわだたせるためにそれ以外の多くの新生産部門創出的革新を、そしてこれら諸革新の相互連関の群生とその影響とを、あまりに過小に評価することになっており、また、一つの大革新の歴史性・偶然性という側面を重視するあまり、独占段階固有の諸革新の活発な出現の仕方やその影響の仕方の特徴を軽視することになった、というような諸点で、われわれの視角と大いに異なっている。

③ 古川哲氏の見解^(注7)は、前章および本章前節でも批判を加えておいたように、寡占部門における投資活動が需要の趨勢に大きく依存していることを見逃しており、それゆえそこには、初発的な市場拡大条件がいかにして与えられるのかを検討しようとする姿勢が見られない。新生産部門形成の重要性は一応指摘されてはいるものの、内容的にはそれはあくまで付随的な位置しか与えられておらず、氏の論理の重点は、既存部門の新生産方法導入が出发点となって活発な投資活動がおこるといふ点にある。前節で示したように、この見解が誤っている以上、氏の論理は独占段階における飛躍的發展についての・あるいは停滞から飛躍的發展への局面交替の原因についての説明には失敗しているといわざるをえないのである。

第1項 新生産部門形成の一般的特徴

新生産部門の形成をめぐる諸問題の独占段階的特徴を把握するためには、前もって、新生産部門形成の一般的特徴を明らかにしておく必要がある。以下では、競争段階における新生産部門形成を念頭におきつつ、その一般的特徴を簡単に指摘する。

(1) 新生産部門形成の一般的特徴としてなによりもまず注目すべきことは、新生産部門は本来的に自らの市場をあらたに創出していくものであること、したがって、既存の社会的総市場の規模が全く拡大しない状態にあっても、さらにはそれが縮小する傾向にあるもとでさえも、新生産部門の形成は可能であるし、新生産部門形成のための新投資が展開していきうるといふことである^(注8)。もちろん、拡大再生産の進展過程で、生産手段市場・消費市場が拡大傾向にあるところでは、新しい原材料、新しい労働手段、新しい消費手段の市場の開拓はヨリ容易であり、開拓の余地もヨリ大となることは明らかであるが、しかし、新生産物を生産する新生産部門は、かかる市場の拡大を前提す

注(6) Cf., P.A. Baran & P.M. Sweezy, Monopoly Capital, 1966, Chapter 8. バラン=スウィージー, 小原訳『独占資本』第8章参照。

(7) 古川哲「景気循環と恐慌の理論」(『現代帝国主義講座』1963年所収, 同氏著『危機における資本主義の構造と産業循環』1970年に、「第二章 独占資本主義のもとでの循環の形態変化」として再録)

(8) この点に注目して、リチャードソンは、従来のマクロ的な集計的投資理論の不十分さを指摘し、投資理論を構想していく上で新部門投資とその影響をくみこめるような非集計的視角、多部門分析的視角の重要なことを強調している。cf., H.W. Richardson, Economic Recovery in Britain, 1932-39, (1967), pp. 132 ff.

ることなしにも、形成されうるところに大きな特徴があるといえる。

この特徴は、独占段階における新生産部門形成の意義を考えるうえにきわめて重要である。

独占段階では、寡占固有の投資行動により、新投資の活発なる展開は、既存部門の市場の大幅・かつ継続的拡大のもとではじめて現実化することとなり、既存部門の新生産方法導入という形での技術進歩も、市場の拡大傾向と結びつかない以上、当該部門内の新投資を群生させえなくなるという特徴をもっていた。そしてかかる特徴自体が、生産手段市場、消費市場の急速なる拡大の惹起を制約するという関係にあったのである。(前節参照)

それゆえ、新生産部門形成のための新投資においては、既存の社会的総市場の拡大の進展のないところでも一連の新投資が展開されうるといふことは、独占段階においてはとくに重要な意味をもっているといえよう。

(2) 新生産部門の形成は、以上のような特徴をもっているため、全体としての新投資総額をして、既存部門のみであった場合のそれに比して、増加させる作用をはたす。

後の分析のためにも、新生産物をその市場の開拓のあり方にしたがって分類し、それぞれについて、以上の特徴とそれによる作用を明らかにする。

A 新生産物が既存生産物の市場を一切侵蝕することなしに、独自の市場を開拓するばあい。

直接的労働に代替して新型機械が登場し、この機械の生産のための新生産部門が形成されるばあい、従来不可能であった遠隔地輸送を行なうため、あるいは主として労働に依存していた輸送に代替して、各種の新しい運輸手段・運輸施設が登場したばあい、あるいは新しい奢侈品・高級消費手段が、資本家の消費総量を絶対的に増大させることによって自己の市場を拡大するばあい等である。ここでは、新生産物は、他のすべての既存生産物の市場を直接侵蝕することはない。

これらにおいては、再生産規模の拡大しない単純再生産を初期条件として前提しても、たとえその縮小する状態を前提しても、新生産部門の形成は可能であるし、そのために生じる新投資は、全体における新投資の純増分——かかる前提のもとでは唯一の新投資の出現——を意味するものである。

もちろん、拡大再生産の状態のもとでは、これらの市場の開拓の余地が増大し、これらの新投資がヨリ増大することはいうまでもない。

もっとも、労働に代替する機械は労働力需要の減少をもたらすし、II部門への需要の減少をもたらす。なお、単純再生産の前提では問題にならぬが、資本家の奢侈品需要の増加は、mA(剰余価値の蓄積される部分)を低下させるかぎり、蓄積を減少させることになるが、生産力発展のもとで社会的総剰余価値は増大するし、また現実には、資本家は多額の貯蓄をもっているため、蓄積への反作用をおよぼすことなしに、消費を絶対的に増大することは容易である。

B 新生産物が特定の既存生産物に直接代替していく場合。

新生産物の使用価値が特定の既存生産物のそれとほぼ同一でありながら、生産技術体系が全く異質であって、全く異なる原材料と全く異なる設備を使用して、ヨリ有利な費用条件で、その生産が行なわれるようになったばあい、この生産は新部門を形成することになるし、かかる新部門の生産物は既存生産物をほぼ完全に、直接に代替していく。——合成染料による天然染料の代替などが好例である。(このばあい、使用価値がほぼ同一といっても、生産技術体系の異質性を反映して、多かれ少かれある程度の品質上の差異が両者間に存在しがちであり、代替もそのかぎりで不完全となるのが普通であるが、本稿では問題を純粹に考察するため、とくに注意しないかぎり、B型は使用価値がほぼ同一の既存生産物をほぼ完全に代替していくようなものとする。)

ここでは、既存の生産物への支出の方向が新生産物へ移行するだけであるから、それ自体としては社会全体の市場の増大をふくまない。

この(B)は、(C)と共通する面をもっているので、後にあわせて考察する。

C 新生産物が不特定多数の既存生産物の市場を侵蝕することによって、自己の市場開拓をしていくばあい。

消費手段にあつては、とくに消費総額が制約されている労働者のばあい、需要は、使用価値の全く異なるもの間——異なる各種食料品の間、各種衣料品の間、各種の家具の間、さらには食料品、衣料品、家具、化粧品……等の間——でも、かなりの移転をみる。新しい消費手段が、使用価値の全く異なる既存の不特定多数の消費手段の需要を奪うことによって、自己の市場を開拓していくばあいが(C)である。ここでは、(B)型とは異なり、侵蝕されていくものとの使用価値上の共通性はないので、侵蝕されていく既存生産物は、不特定多数の消費手段であるばあいが少なくない。いかなる既存の消費手段が市場侵蝕をうけるのかは、ある時代・ある国の消費者の消費水準のもとでの消費の性向によって左右される。

かかるばあいは、(現実には、新しい欲望の開発を通じて、消費総量を増加させることと結びつくばあいが少なくないとはいへ)、それ自体としては、既存の不特定多数の消費手段からの需要移転として把握されるので、ここでは社会全体の市場の増大をふくまないものとして考察の対象とする。

(B)・(C)のばあいにおいては、新生産物は、既存の(諸)生産物市場を侵蝕することによって自己の市場を開拓するのであるから、侵蝕していく(諸)市場が全く停滞的で既存の(諸)部門で新投資が全くないばあいであっても、さらにはその(諸)市場が縮小するばあいにおいてさえも、新生産物が、既存の(諸)生産物の市場を奪っていきうる見通しさえあれば、新生産物生産のための新投資が実現していくことは明らかである。ここにおいても、新生産部門の形成のための新投資は、新投資の純増分——かかる前提のもとでは唯一の新投資——を意味するものである。

また、同様の理由で、この新生産物が侵蝕していく(諸)市場が拡大傾向にあり、既存部門が新投資を行なっている状態のもとでも、かかる新生産部門の形成が行なわれれば、全体としての(既存部門プラス新生産部門)新投資は、既存部門のみであったばあいのそれよりも増大することは明らかである。

もっともこの(B)・(C)のように、新生産物が既存の生産物市場を奪っていくばあいには、かかる新生産部門の形成は、他面では、既存の生産部門の新投資の減退・生産規模の縮小をとまなうことになるが、しかしながら、これについては、かかる反作用が、ただちに現われるわけでは決してないことを注意しておかねばならない。

新生産物の多くにあつては、固定資本投資を行なって、生産をはじめ、生産物を市場にもたらすにはある期間が必要である。しかも新生産物固有の問題として、その普及・需要の獲得にある期間を要するのである。資本家は、新部門投資にあたり、かかる点を考慮にいれて、必要資本量や利潤率を予測し、投資の決定を行なうのであるし、したがって、ある一定期間は、商品在庫の堆積をとまなっても、生産を継続する。また、この部門に商品在庫が増大する状態でも、将来の市場開拓が予想されれば、新しく新投資を始める資本家が現われる。

それゆえ、ある期間は、既存の生産部門の投資・生産にマイナス的作用をおよぼすことなしに、新部門の新投資の継続・生産規模の継続的拡大が支配するわけである。そして、競合しあう市場における競争戦による既存の(諸)生産物の駆逐を通じて、徐々に既存部門の新投資の減退・消失、生産規模の縮小が生じていくのであるから、かかるマイナス的作用の出現は、ある時間的ズレをもって、徐々にすすむことになる。

以上のような傾向は、ある新しい消費手段が、使用価値の異なる不特定多数の既存生産物の市場を侵蝕しつつ、自己の市場を開拓していく(C)の場合においては、(B)よりも一層顕著にあらわれる。

なお、この既存部門の新投資減退・生産規模縮小については、新生産部門の新投資の継続を通じて、全体としての再生産の拡大が促進されていく過程において、新・旧部門の競合する市場自体が拡大し、それによって既存部門の衰退が緩和されていく面のあることを指摘しておかねばならない。もちろん、このような競合市場の拡大分が、新旧いずれの生産物によって獲得されるかは、様々であるが、ここでは、かかる市場の拡大があること、それによって、旧部門の衰退・したがって投資の減退が緩和されるか、あるいは新部門の新投資が一層拡大されるということを指摘しておきたい。そして、新生産部門の形成においては、上にみたような事情により、新部門の新投資が開始されてから、ある期間にわたっては、新部門の新投資による投資需要の創出・増大作用のみが支配しており、既存部門の衰退によるマイナス効果が生じるのは一定期間の後であるということは、このように、新部門の新投資が全体の拡大再生産を促進することを通じて新旧生産物の競合市場の拡大をうみだし、既存部門の衰退を緩和するにいたる時間的余地をあたえるよう作用するのである。

(3) 以上のように、新生産部門の形成は、(A)(B)(C)いずれにおいても、社会全体としての新投資総額を増加させる方向において、自己の新投資を展開し、それを通じて、関連部門に対する需要を拡大していくのであるが、この新生産部門形成をめぐる新投資の展開については、つぎのような特徴のある点を注意しておく必要がある。

新生産部門の形成とそれをめぐる新投資は大体つぎのような過程ですすむ。

新生産物の生産の開拓は、別稿「競争段階・独占段階における生産力の発展」で詳論したように、「一時的独占的超過利潤」の取得の予想のもとに、率先的個別資本によって実現される。^(注9) 1～2の開拓者によって生産が始められるこの“先駆的開拓期”をへた後、新生産物の普及・新しい欲望の開拓を通じて、需要の開拓の展望がしだいに明らかになるにともない、諸個別資本がつぎつぎと新生産物の生産にのり出し、新生産物の本格的生産を展開する時期——いわば新生産部門の“本格的形成期”が展開する。しかし、この、固定資本の新投下・生産能力拡大があいつぐ“本格的形成期”は一定期間に限られ、早晩、固定資本新投下の上昇傾向が下降に転じる時期をむかえる。(その後は、それまでに設置された固定設備を主な基盤とした再生産の反覆・あるいは徐々に拡大を行なっていくことになるので、もはや新部門としてでなく、既存部門として扱うべきものとなる。)

—なお、新生産部門がこのような推移をたどることは、新生産物の市場の開拓は、新生産物に対する知識の普及、新しい欲望の刺激・開発のためにある期間を要するという、そして、この新生産物の開拓可能な市場の大きさは、ある社会における社会的総資本の再生産の諸条件と消費者の欲望の状態のもとでは、(かなりの幅をもってはいるが)ある範囲の大きさに限定されるということによるものである。

もちろん、新生産物によって、市場開拓の規制因、市場開拓のテンポ、開拓可能な範囲の可動性、等は種々様々であるから、“先駆的開拓期”から“本格的形成期”への移行のし方、“本格的形成期”における投資のすすみ方やその期間の長さ、“本格的形成期”の終りのあらわれ方、もまた種々様々である。しかしながら、新生産部門において、個別諸資本がつぎつぎと生産にのりだし、生産能力を拡張していく“本格的形成期”がある期間にわたって展開するという、この“本格的形成期”は早晩終了していくということ自体は、いずれの新生産部門の形成にも共通してみることのできる特徴である。

たとえば、直接的労働に代替し、かつそれがコスト面からみて有利な新式機械のばあい、あるいは、コスト面・品質面での決定的優位性をもっている、即時、既存の生産物に代替していくことのできる画期的な新生産物のばあいでは、最初から一挙に、“本格的形成期”の“本格的投資”が急激に展開する。また、このうちの、労働過程に代替する新型機械のように、その開拓可能な市場が、それを使用する生産過程の規模によってのみ決定されるばあいには、“本格的投資”が終る転換も、相対的に明白にあらわれる。

注(9) 拙稿「競争段階・独占段階における生産力の発展——技術進歩を中心として——」(慶応義塾『経済学年報』12所収)の第1章第2節参照。

これに反し、新しい欲望の刺激・開発によって需要の開拓が可能であり、しかもそれが、不特定多数の既存の消費手段の需要からの移転によらねばならないようなばあいには、その市場の開拓には長い期間を要するし、開拓可能な市場の範囲は、拡大再生産の推移による労働者の消費総額の変化を別としても、不安定な欲望の状態によって左右されるところの弾力的な大きさである。したがって、ここでは、“本格的投資”も、かなりの変動をふくみつつ・長期にわたって展開することとなるし、また、“本格的形成期”の終了・“本格的投資”の衰退も、明確な転換をしめさないことになろう。しかし、ここでも、かなりの期間をとってみれば、“本格的形成期”の存在と、それが終りをとげていくこと自体は看取できよう。

(なお、上のような新生産物では、固定資本投資ののびが低下してからかなりの期間を経てから、再度市場が急激に拡大し、急速な新投資の展開をしめすこともあるが、かかるばあいは、既存部門とみなされるようになった時期での、新投資の問題として把えるべきであろう。)

以上のことは、新生産部門が、ある期間にわたって、一連の新投資の持続的展開を通じて、関連諸部門に需要拡大・新投資拡大……を誘発していくということ、しかし、ある期間の後には、新投資の頭うち・減退によって、拡大を促進していった関連諸部門に打撃をあたえるということ、を意味している。

新生産部門の“本格的形成期”においては、固定資本の新投下がある期間にわたって展開するため、耐久的労働手段が前もって一挙に投下される必要上、労働手段生産部門に対して、群的需要が・しかも持続的に創出されていくし、新設備の稼働がつぎつぎと開始されるのに対応して、原材料・労働力に対する需要も拡大傾向をつづけていく。このような新しい需要の拡大傾向の持続は、労働手段生産部門、原材料生産部門における新投資を促進し、それらはI部門内の諸部門に、需要拡大→新投資拡大→需要拡大→という、需要の加速度的拡大を惹起していくこととなる。かかる過程で、労働力需要の拡大・消費市場の拡大も促され、II部門の新投資の増大も、I部門にくらべればはるかに下廻る率ではあるが、促進され、これはこれでまたI部門の新投資を加速するよう作用する。こうして、新生産部門の形成は、I部門の不均等的拡大という方向において、全体としての再生産の拡大を促進させていく内的起動力としての作用をはたすのである。

しかしながら、かかる拡大は、新生産部門の“本格的形成期”の終焉によって、限界を劃されることとなる。新生産部門の市場の開拓が頭うちとなるのに対応して、新投資の頭うち・減退が生じる。そのばあい、耐久的労働手段においては、一般的にいってまだ更新需要が現われないので、労働手段需要は新投資の減退をそのまま反映して、絶対的減少を余儀なくされる。原材料、労働力に対する需要の増加傾向も終りとなるので、原材料生産部門、II部門の拡大の中止によって、これら部門からの労働手段の需要の拡大も消失する。ここには、労働手段生産部門の生産物過剰をうみだす強い傾向がふくまれている。また、原材料生産部門やII部門自体においても、生産物過剰化の傾向がより

弱いとはいえ存在する。

以上のように、新生産部門の形成は、一定期間にわたって、労働手段生産部門を中心にI部門の不均等的拡大という方向での拡大再生産の進展を促進していくのではあるが、しかしこの拡大は、それ自体のうちに、この拡大に大きな反撃をあたえる要因をふくむものである。

さらにまた、(B)・(C)の新生産部門にあっては、一定期間にわたって、新部門における新投資が上のようなI部門の不均等的拡大を促進していく作用をはたした後に、上の問題の出現にある程度先行して、市場を侵蝕された既存(諸)部門において新投資の消失・生産縮小が生じるという問題がつけ加わるので、ここでは、I部門の不均等的拡大に対する反撃はヨリ一層倍加されたものとして現われることとなる。

もっとも、新生産部門の“本格的形成期”における新投資の持続的拡大によってI部門の不均等的拡大が惹起されると、I部門内の諸部門の新投資が相互促進的に発展していくので、新生産部門の“本格的形成”の完了や既存(諸)部門の衰退によって、労働手段生産部門に対する、需要の絶対的減少、原材料生産部門・II部門に対する需要の拡大傾向の中止が生じたとしても、それがただちに、全般的な生産物過剰を必然化するとはかぎらない。したがって、以上のような拡大再生産の終焉の必然性は、I部門の不均等的拡大の終焉一般にかんする分析によって明確化しなければならないのであるが、ここでは、新生産部門の形成をめぐる新投資の特徴のなかに、みずから惹起・促進したI部門の不均等的拡大に対して、一つの大きな反撃をもたらす要因がふくまれていることを指摘しておくことにとどめる。^(注10)

第2項 新生産部門形成の独占段階的特徴

第1項の一般的考察を基礎にして、新生産部門の形成の問題の独占段階固有の特質を明らかにするのが本項および次項の課題である。第2項では、(I)においてまず、新生産物の開発と生産開拓の実現可能性についての独占段階の特質を、(II)では、独占的大企業が新生産部門の本格的形成投資を実現していく過程における特質と問題点を考察する。なお、新生産部門の形成が投資需要を通じて全体としての拡大再生産を促進していくという面における独占段階の特質については、項をあらためて第3項で考察することにする。

I

(I) 新生産物の開発・生産開拓の実現可能性については、すでに別稿「競争段階・独占段階における生産力の発展——技術進歩を中心として——」で明らかにしたように、独占段階においては、新生産物開拓への誘因は自由競争段階よりもかえって強化されるうえ、その開拓を促す独占段階固

注(10) 以上第1項の叙述において、共同研究者である井村喜代子の本誌本号所収論文「生産と消費の矛盾(4)——恐慌論研究のために——」の第5節の叙述と表現を共通にしている部分があることをことわっておく。

有の諸要因があるので、新生産物の生産開拓は、独占段階固有の巨大さとテンポにおいて実現されていくのであって、ここに独占段階で技術進歩が促進される重要な一形態をもとめることができる。

すなわち、別稿の第2章第3節でくわしく述べたように、新生産物生産において、独占的大資本は、多数の潜在的な新生産物のうちから将来大量の需要を開発できるもの・自らの不利にならないようなものを選びだす力や、こうして選ばれた有利な新生産物を独占的大資本のみに可能な組織的研究・開発や特許技術の買収によって工業化していく力、さらにまた組織的な販売促進活動によって新生産物への需要を創出・開発・拡大していく力をもっているものであって、このような独占的大企業だけがもつ諸力を基礎として、自由競争段階の諸資本にくらべてはるかに安定性・確実性をもって、新生産物の生産にのりだすことができるのである。

しかも、巨大独占の支配力が強まれば強まるだけ、自らが参加している独占的部門・その他の独占的部門・あるいは競争的部門のいずれへの追加投資も低い利潤率しか期待しえなくなるため、独占的大資本は新資本投下の場合を既存の生産諸部門以外にもとめざるをえなくなるのであり、このことは、独占的大企業をして新生産物の開拓にむかわせる重要な促進要因となっている。

さらに、独占的大企業が科学の発展を系統的に利用し、自企業内部の研究開発機構によって多種多様な新生産物をいわば一貫作業的に発明開発していき、その生産技術についての独占を中心とした参入障壁によって追隨的資本参入を防ぎ、かなりの期間、独占利潤を安定的に享受できるということも、独占段階における新生産物の生産開拓を促進する一因である。

なお、独占段階において、独占的部門から排除されている多数の相対的中小資本が非独占諸部門で激しい競争と相対的低利潤率とを余儀なくされているということは、これら中小資本をして新生産物生産の開拓に向わしめる促進要因であり、これら中小資本は、独占的大企業によっては追求されないような限られた分野において、新生産物の開拓の場を見出していく。^(注11)

(2) もっとも、独占段階においては、以上のような新生産物の開拓促進という基本的傾向とともに、これに対する独占段階固有の抑制的要因も存在する。(この点は、技術進歩を中心に論じた別稿では十分に取上げなかったが、かかる抑制的側面を投資抑制の原因として強調する見解もあるので、ここでややくわしく言及しておく必要がある。)

まず、独占的大企業は、すでに指摘したごとく、組織的な市場調査・市場予測等を通じて多数の潜在的な新生産物のうちから、もっとも安定性・確実性のある有利なものだけを選んで現実の開拓していくのである。独占企業がかかることができるということは、本来新生産物開拓を制約する不確実性による危険を少なくすることによって、新生産物開拓を促進するのではあるが、しかしこのことは、逆にいえば、独占的大企業が自ら開発したり・買収したりした潜在的な新生産物のうち、独占

注(11) 以上第2項(I)の内容について、くわしくは、拙稿「競争段階・独占段階における生産力の発展——技術進歩を中心として——」(慶応義塾『経済学年報』12所収)の第2章第3節を参照されたい。

的大企業にとって有利と考えられないものは現実に開拓しないということを意味するものであって、このかぎりでは、新生産物の開拓を阻止するものといえよう。

この問題の中心は、独占的大企業が代替的新生産物の生産開拓を抑止するという問題であり、バラン等によって強調されているものである。

まず、独占的大企業は自己の生産している既存の請生産物とかなりの代替性をもつものを開発したとしても、その生産開拓を行なおうとはしないであろう。もっとも、将来類似した代替品が他企業によって開発される可能性のある場合や、性能からみて、新しい代替的生产物に切替えた方が有利と思われる場合は、生産開拓にふみきるであろうが、その際には、代替的新生産物の販売によってこうむる既存生産物の現存設備の価値破壊を最少限にするため、その現存設備の償却をできるだけ完了した後、新生産物の生産開拓を実現しようとするので、そのかぎりではやはり新生産物の生産開拓は遅延せしめられる。

独占的大企業が開発した潜在的な新生産物のなかで相互にかなりの代替性のあるものについては、このうち予想利潤率のヨリ高いもののみが選ばれ、他方は生産開拓されないことになる。

また、自己の開発した潜在的な新生産物が他の部門の既存の生産物と代替性をもっているばあいでも、被代替部門が強力な独占的大企業からなり、価格低下や宣伝などによる強力な対抗策がとられると予想されたり、あるいは自企業の支配する諸生産分野への報復的攻撃が加えられると予想されるばあいには、その商品化をさしひかえるということがある。なお、異部門間でのかかる協調は、多数部門の独占的大企業に関係をもつ金融資本によって促されることもある。

これは、逆の面からみれば、独占的大企業は、自己の生産物に対する有力なる代替的新生産物が他で開発されても、その現実的開拓を抑止する力をもつということであるが、とくにそれが中小企業によって開発された場合には、脅迫や特許買収・企業買収等を通じて、それを阻止することが、比較的容易に行なわれる。

① P. バランは、以上の点について次のように述べている。

「新産業の開発を企てるべきかどうかを決定する際には、かれら〔寡占的大企業〕はまず第一に、新産業がかれらの既存の事業と競争しないかどうかを考えるにちがいない。ある寡占的産業内の一企業は、自分自身の生産物とは競争せず、第三者の生産物と競争するような新産業の開発ならば、明らかに、これを推進しうらう。しかし、……このような行動は、巨大事業と巨大金融機関の世界では疑いの目をもって見られ、稀にしか行なわれないのが普通である」と。^(注12)

② また、同様にP. スウィージーも次のように言う。

「技術革新は、かれら自身の会社の資本構成ばかりか、もしもこれらの技術革新がかれらの競争相手の寡占体の利益を余り多く侵害した場合には報復をうける恐れをも考慮しなければならない大

注(12) P.A. Baran, The Political Economy of Growth, 1957, pp. 84-5. P.A. バラン著、浅野・高須賀訳『成長の経済学』112頁。

会社によって導入されているのである。この結果、ある種の技術革新——全然新しく生産物をつくり出す技術革新や、(いわゆる生産高増大的技術革新とはちがって原価を引下げようとする技術革新)——に偏り勝ちとなり、技術革新の導入が激重に統制されることになり勝ちである。^(注13)

③ また、シュタインドルは、20世紀の化学が工業生産の大部分に革命をひきおこすようなおそるべき潜在力をもっているにもかかわらず、その工業化のための研究開発が「全然(ないしは小規模にしか)おこなわれていない」ところに寡占経済特有の投資誘因の不足の現れを見出し、経済寡占化の現実から新投資の停滞を説明する彼の議論が「新産業」にもあてはまる、と主張する。^(注14) シュタインドルのばあいには、新生産物の工業化よりも、その前段階の工業的な研究開発そのものが抑制され(開発投資への誘因の不足)、そのため「新生産物の出現の速度」が制御され、投資率へ重大な影響を及ぼさない、ということになるのであるが、経済の寡占化が新生産物の開発研究を何故また如何に抑制するのかという点についての説明は全く無い。

(3) 以上のように、独占的大企業は新生産物の工業化を抑止する役割も演じるのであるから、以上の面を無視して、独占段階における独占固有の新生産物開拓の促進作用のみを一面的に強調することは誤りである。しかしながら、反対に、以上のような抑制についての過大評価もまた誤りであり、それゆえ、以上のような工業化の抑止は、全体としては、ごく限られた場合・限られた分野に限定されたものであるということ、したがって、独占段階における新生産物開拓は、一部における抑制要因の存在にもかかわらず、全体としてみれば、自由競争段階よりもはるかに強い促進作用によって実現されていくということ、を注意しておかねばならない。

まず、独占的大企業による代替的新生産物の開拓の抑止という問題については、これが貫徹するのは、独占的大企業が自己の生産物とかなりの直接的代替性をもった新生産物を、自らから開発したという場合、中小企業によって開発されたがその買収に成功した場合、あるいは開発した他部門の独占的大企業との間に協調が成立する場合、にかぎられるということである。自らが開発した場合は生産開拓をしないことが少なくないが、かかる場合は稀にしか生じないし、中小企業による開発も、抑止の可能性は相対的に大であるとはいえず、独占的大企業の新生産物に対する有力な代替的生产物を中小企業が開発することも多くはないであろう。可能性としては他の独占的大企業によって開発される場合が一般的であるが、この場合、部門内の寡占的協調に比べ他部門間の協調は困難であるので、協調が実現するのは一部にかぎられる。開発した新生産物がコスト・性能の面で決定的優位性をもつならば、独占的大企業は、その開拓にふみきる。自己の生産物に対する代替的生产物であれば、独占的企業は、開拓による現存設備の価値破壊を考慮するが、他部門の独占企業に対する代替的生产物であれば、かかる考慮は不要であるから、開発した生産物が、コスト・性能面で、他の

注(13) ポール・スウィージー「資本主義は変るか?」(都留重人編『現代資本主義の再検討』1959年所収)71頁。なお引用文中カッコに入れた箇所は本稿の当面の問題とは関係がない箇所である。

(14) J. Steindl, Maturity and Stagnation in American Capitalism, p. 133, 前掲訳171頁。

独占の対抗力・それからの報復措置を相殺してあまりあるような優位性をもつ以上、その開拓を実行するのは当然である。

第二に、注意しなければならないのは、新生産物が、既存の諸生産物にかなりの代替性をもっていう上のような場合は、新生産物のうちの一部であること、したがって、新生産物の開拓を問題にする場合、上のような代替的關係にある新生産物の問題を過大視してはならないということ、である。

第1項の分類で明らかなように、上のような抑止が問題となるのは(B)のみであって、(A)(C)に属する多くの新生産物の場合には、バランスの強調するような形での独占による開拓の抑止は本来問題とはならないのである。

また、代替的關係をもった(B)の場合においても、独占によって開拓の抑止が意図されるのは、かなりの程度の明白な代替的關係の存在があらかじめ予測される場合にかぎられているが、現実には、代替の程度の低いもの、代替の程度があらかじめ明白ではないもの、が少なくない。したがって、代替的關係の新生産物についても独占的企業の抑止の対象とならないものは、少なくない。

いま一つ注意しなければならないのは、独占的大企業による新生産物開拓の抑止を強調する議論では、往々にして、独占段階における新生産物の発明・開発・工業化が、独占的大企業の手で独占的に掌握されているという認識にたっている点についてである。

独占的大企業が、新生産物の発明・開発について独占的大企業にのみ可能な歴大な組織や資本力をもってすることは充分強調しなければならないが、しかしその強調のあまり、非独占分野で激しい競争・低利潤率を余儀なくされている中小資本が、独占的大企業の開発分野とは異なる分野で、新生産物の開発・開拓にのりだし、それによって活路を見出そうとしていることを無視することは許されない。

たとえば、電気機器・電子工業関係に典型的にみられるように、基礎科学・技術の性格からして、多種多様な新生産物創出の可能性が非常に豊富に存在するような分野では、いかに総合的な大電機企業といっても、その関連分野のすべての面にわたって技術開発を管理・統制するというようなことは不可能であるし、採算上も有利ではないはずである。その故にこそ比較的小規模の資本あるいは個人が、新生産物を開発し、自から工業化して成功するばあいも少なくないし、その工業化の初期の段階で総合的大企業がこれを買収するケースも多く見られるのである。そしてその後者の場合も工業化を抑制するのではなく、小企業の工業化の動向を注視し、有望と判断した場合にはこれを買収して、自からヨリ一層の工業化をすすめていくという傾向が強いのであって、ここでは、中小資本による開発・工業化は、全体における開発・工業化を促進するよう作用しているのである。

II

つぎに考察すべきことは、新生産部門の形成のための投資における独占の特徴である。すなわち、独占段階において、新生産部門の形成が、全体としての再生産の拡大をまき起していく起動力となりうるかどうかという観点から、独占的大企業によって新生産部門が開拓されていくもとは、独占的企業によって新生産部門の新投資の進展が抑制されるかどうかという問題を検討することである。

この問題についてまず確認しなければならないのは、巨大な資本力と高度の技術水準を自由にする独占的大企業では、新生産物の生産がひとたび意図されれば、早急に巨額な投資によって生産を実現していくことができるという点である。

(1) 独占的大企業における新生産部門の新投資が制約されるという点については、つぎのような場合が一部論者によって指摘されているのであるが、いずれも局限された場合・あるいは局限された作用にとどまり、独占段階で新生産部門の新投資が制約される問題として過大視することは決して許されない。

ひとつの問題は、独占的大企業が、現存過剰設備能力を利用して新生産物の生産を行なう場合には、そのかぎりでは、新生産物生産開拓は新投資を必要としないということである。たしかに、前章や前節で強調したように、一定の過剰生産能力が構造的に定着するのが独占的大企業の特徴であり、この過剰能力の利用が、新生産物開発の一動機をなすことが少なくないことは事実である。

現に、米国のある標準的な経営経済学教科書は「ラインに新製品を加えることの根本的理由は、それが過剰能力を利用することである」と述べているし、また、バラソ=スウィージーの共著『独占資本』がマクグロウ・ヒルの調査報告から「新製品の導入にともなう投資の爆発を阻止する要因の存在」を説明するために引用した文中に、「しばしば、既存の設備や、その一部が、新製品の試験的な量を生産するのに転用することができる」という箇所があるのも注目される。

しかしながら、このような現存過剰能力の活用という内容をもって行ないうるのは、生産工程のごく類似した関連商品の生産であるとか、あるいは、ごく初期のいわば試験的な生産の段階にかぎられるであろう。

したがって、このような限りでは、新たな設備投資なしの新生産物生産があることは認められるとしても、独占的大企業を新生産物の開発・生産開拓にむかわしめる独占固有の強い誘因は、過剰設備利用というような消極的理由ではないし、独占的大企業が研究開発機構や巨大な販売宣伝組織を背景に、開発し工業化していく新生産物の大多数は、決してかかる過剰設備利用の枠内で生産さ

注(15) J. Dean, Managerial Economics, 1951, p. 137, J. ディーン著、田村監訳『経営者のための経済学』第1分冊221頁。

(16) P.A. Baran & P.M. Sweezy, Monopoly Capital, pp. 98-9, バラソ=スウィージー『独占資本』前掲訳121頁。

れうるようなものではない。

それゆえ、過剰能力の利用によって、新生産物の生産開拓のための設備投資が節約されるという問題を、一般化して、過大に評価することは誤りといわねばならない。

なお、きわめて限られた場合ではあるが、独占的大企業が自己の生産物とかなりの代替性をもった新生産物を生産せざるをえなくなった場合、——すでに指摘したように、代替的生产物を自ら開発した独占的大企業が、将来他企業によって開発されていくことが予想されたり、新生産物の優れた性能により、それへの切替えが有利と思われるため、率先的に生産開拓にふみきる場合、あるいは、他の独占的大企業によって代替的新生産物が開拓されてしまったため、自らもその生産にふみきらざるをえなくなった場合——独占的大企業は、旧生産物の生産設備の価値破壊を最小限にするという観点から、その償却をできるだけすすめて、率先的開拓をはじめたり、追隨的生産にふみきたりする。旧生産物の生産設備の未償却部分が大きければあるほど、かかる新生産物開拓投資の遅延は大きくなる。そして、このようなことがあるかぎり、これは、新生産物生産への新投資が制約されていることを意味する。もっとも、自由競争段階でも、現存設備の価値破壊を回避しようとする行為は共通してみられるのではあるが、多数の個別諸資本が部門内に部門をこえて競争しており、新生産部門への投資の必要量も相対的に少量であるところでは、現存設備の価値破壊のおそれのない資本によって、新部門の率先的開拓や追隨的参入は容易かつ活発にすすむであろう。

それゆえ、この問題も、独占段階固有の新投資の制約の一つといわれねばならないが、しかしながら、かかる場合は、すでに本項Iでのべたように、新生産物の問題全体のなかでは、限られたケースにすぎない。

(2) つぎの問題は、独占的大資本による新生産部門への追隨的資本参入の制限であり、また、それを基礎にしたところの独占的開拓企業の投資制限=生産制限の問題である。

別稿で明らかにしたように、自由競争段階では、率先企業によって開拓された新部門で高い利潤率が予想されれば、この新部門へはつぎつぎと資本が参入することになるのに対し、独占的大資本が率先的に開拓した新部門はかなりの期間追隨的資本参入を制限し・独占利潤を継続的に享受することができるのであり、このかぎり新投資を抑制する。

独占的大資本は、新生産物にかんして自らの開発した基本的技術・あるいは外部で開発されたのを買収した技術を、特許や強力な秘密保持によって独占するのみではなく、技術的基盤と実際の生産活動の経験の蓄積の上になつて多面的な関連諸技術の開発、各種の改良技術の開発をつぎつぎとすすめ、それらを同様に独占することによって、技術独占を強固に防衛していくとともに、代替的諸技術についても可能なかぎり開発し、特許によってまもることによって独占的地位の確保に努力する。

このような特許を中心とした技術独占による参入障壁をもって、追隨的な資本参入を防ぎつつ、その基礎上で、この独占的大企業は、自らの販売促進活動のもとでの需要の拡大傾向を予測し、可能なかぎりの最高の独占利潤を長期的に実現できるように、投資・生産を計画的に拡大していく。それゆえ、ここでは、独占利潤が、最初に開拓した独占的大企業により、かなり長期にわたり安定的に実現されるのである。このような追隨的資本参入の遮断は、そのかぎり、当該部門への新投資を抑制することは明らかである。

しかしながら、独占段階で追隨的参入が抑制されているという面だけから、新生産部門の新投資の制約を過大に評価することは誤りである。独占的大企業が、多数の潜在的な新生産物から撰びぬいて生産開拓を行なう新生産物は、近い将来、需要の安定的拡大が予想されるようなものであるし、率先的開拓者は、販売に先行する組織的な宣伝活動を展開しつつ、需要拡大とそれを自らが独占できるという予想のもとに、販売の拡大を十分見込んで、十分な余裕能力をもつように、大規模な新投資を初期に行なうのである。このことは、自由競争段階における率先的開拓者の初発の投資と大きく異なるものである。さらにまた、需要が当初の予想以上の拡大をしめしていけば、独占的大企業は、一方ではこの需要拡大趨勢に直接対応するために、他方ではこの需要拡大趨勢がもたらす参入の容易化に対応するために、ヨリ一層の設備拡張を行なうし、その場合、できうるかぎりの改良技術の導入を行なうのである。

それゆえ、率先的開拓を行なう独占的大企業の新投資における以上のような特徴をみることなしに、追隨的参入が抑止されているという事実だけから、自由競争段階と比べて、新部門の新投資が抑制されるというように主張することは一面的な誤りといわねばならない。

バラン=スウィージーの共著『独占資本』が、「新生産物導入にともなう投資の爆発を阻止する要因」を強調するとき、そこには、上に述べたような一面的な誤りが示されているように思われる。

彼らの主張は、——必ずしも明快とはいえないが、前後の文脈からみて——独占的大企業が追隨的資本参入を遮断しつつ新生産物生産を制御されたやり方で導入すること、それゆえにあまり大きな投資をひきおこさないということ、にある。^(注17)

彼等の主張の根拠となっているマクグロウ・ヒルの調査は、①新生産物の生産を開始するのに必要な支出は一般にきわめて少額であり、②まったく新しい工場設備を建設するのに必要なほとんどに多額の支出は、一、二年後まではおこなわれぬ、という事実を指摘しているのであるが、この事実は、むしろ、“ほとんどに多額の投資”が比較的初期になされるということを示しているとも解釈可能である。また、われわれは、この調査において、試験的な生産開始から本格的な設備投資がはじまるまでの期間が一、二年とみなされていることにも注目したい。調査者やバラン=スウィージーらは、この「科学的発見と経済的応用との間のおくれ」の存在を強調するが、われわれは、この期間が「一、二年」というきわめて短い期間であることの中に、かえって、独占的大企業の力による「新生産物の発明→開発→本格的生産」の期間の短縮化傾向の反映をみるべきであろう。

注(17) Cf., P.A. Baran & P.M. Sweezy, *ibid.*

(3) さらにまた、生産開拓をした独占的大企業による新生産部門の独占は、決して絶対的なものではないのであって、他の独占的大企業が追隨的に参入してくることを完全に阻止しつづけることは不可能である。

独占的大企業が開拓した新生産物が、新しい市場を創出・拡大していけばいくほど、参入は容易化されるとともに、参入への刺戟は強化される。これは、開拓者たる独占的大企業にとっての矛盾である。強力なる広告・宣伝活動の展開によって新生産物に対する新たな市場を自からきり開いていくことに成功すればするほど、それは自己に対する新しい敵対者の出現を刺戟し、容易にしていけるのである。(ここには、資本主義的独占が競争を絶対的には排除しえないという命題の一つの典型的なあらわれをみることができる。)

新生産物の独占的生産が、生産技術の特許によって防衛されている場合には、代替技術の開発が必死に追求される。先に指摘したように、新生産物の生産を開拓した企業は、できうるかぎり代替技術を開発し特許をとることによって参入を極力阻止しようとするが、しかし、完全にすべての代替的諸技術の特許によって阻止することは不可能である。代替技術を開発した企業——かかる開発はもちろん少数の独占的大資本にかぎられている——の出現とともに、新生産部門への参入が実現し、開拓企業による文字通りの独占は破られる。

あるいはまた、代替技術の開発が行なわれなかつたばあいでも、開拓企業の技術特許の期限満了を契機として、参入が現実化する。

J・S・ベインも、米国の個別諸産業における集中展開の諸パターンを論ずるさいに、以上でみたような生産開拓をした大企業による新生産部門の独占の問題についてふれ、その独占的支配がつづくのはめったになく、逆に、単一企業独占が他の諸企業との高位あるいは中位の集中度に道を譲って市場集中度が低下する過程の方がひんばんにみられると述べ、この集中度低下の原因として、^(注18) 戦略的特許の満了、競争的な工程や製品の発展、そして政府による独占解体をあげている。

それゆえ、独占的大資本が選択のすえ生産開拓していくような、巨大な需要の開拓の可能性をもつ新生産物においては、早晚追隨的な独占的大資本による新投資が実現し、激烈な販売促進活動を展開しつつ、前章第3節「市場の大幅拡大傾向のもとでの寡占企業の投資行動」で明らかにしたような、積極的・突進的な設備競争が惹起されていく傾向が強いのである。

新部門に進出した先発・後発の寡占的諸企業は、拡大していく市場のうちで自企業のシェアを可能なかぎり拡大しようとつとめるが、寡占的企業による新しい市場の拡大では、自由競争段階における場合とは異なった特徴が支配する。競争段階においては、生産・販売の拡大にともなう新生産物への知識の普及と、多数企業の競争による価格低下とが、新しい需要を拡大していったのに対し、寡占的諸企業においては、膨大な広告・宣伝その他の販売促進活動による人為的な欲望の創出・開発を強力に展開し、自から能動的に新市場を創出・開拓していくことが主軸となり、価格低下が

注(18) J.S. Bain, Industrial Organization, 2nd ed., 1968, p. 160. J.S. ベイン著、宮沢監訳『産業組織論』上164頁。

新需要を拡大する役割は、相対的に小さなものとなっていく。それは、先発企業も後発諸企業とともに、価格切り下げ競争を回避して協調的に独占利潤を獲得することに共通の利益を認め合うからである。部門全体の生産能力が参入によって俄然増大し、当面の市場規模をはるかに上廻ったとしても、価格面における相互の協調を破壊し独占利潤の確保を不可能にせしめる可能性をふくむところの価格切り下げは、可能なかぎり避けられ、当面低い操業率で対応しつつ、販売促進活動による需要増大に見合って操業率を上げていくという政策がえらばれるであろう。

そして、このように、寡占諸企業が相互に激しく販売促進競争を展開するということは、開拓的な一独占的大企業が単独で宣伝・広告を行っていた時に比べて、はるかに急速かつ大規模に、新しい欲望の開発・新しい需要の拡大をおしすすめていく。一般的にはかかる販売促進活動の競争的展開とあいまって、新生産部門の本格的形成期の展開をみるにいたるのである。

ただし、注意しなければならないのは、価格低下はこのように可能なかぎり避けられる傾向が強いとはいえ、なおそれは一定の役割をもって、新生産部門の本格的形成期に現われがちだという点である。

第一に、新生産部門の本格的形成期は、しばしば生産方法変革の技術的可能性も大きく、需要拡大下での生産規模拡大と相まって、製品単位当り生産価格は大いに引き下げられ、寡占的協調価格切り下げの可能性がそこに生まれてくる。また、当該部門の生産拡大は原材料への需要拡大を通じて、原材料生産部門内部における大量生産化・生産方法の変革→原材料価格の低下をひきおこすことも多い。もし、かかる状態で価格をそのまま維持するならば利潤率が参入阻止最高利潤率を越えて、一層の参入を誘うことになりやすい。かくして、これ以上の参入を防ぐという目的から、一定の価格低下が必要となるのである。

つぎに、一定の価格低下は、寡占のもとでも、とくに新生産物のばあいには、依然として市場拡大の有力な武器となりうるという事情が作用する。とくに消費手段において典型的にみられるように、需要者の層をヨリ低所得層にまで拡張していくことが市場拡大の最有力な方向であるという場合には、利潤率の長期極大化政策の一環として、価格低下が行なわれる傾向が強いし、ここでは、寡占諸企業の共通の利益の追求として、協調的に一定の価格低下が実現していく可能性が大きい。このように、需要の拡大化傾向のもとであり、とくに、価格切下げが需要拡大の可能性をふくんでいる状況下であれば、寡占企業は現時点の需要量を前提として価格政策をたてることはしないのであり、長期的な需要傾向のもとで、ヨリ積極的な市場拡大の方向性をもって、価格政策を行なうのである。この点、停滞的な市場に直面せる寡占諸企業が、現時点の需要量、あるいは一定の幅で循環的な変動をする需要量を前提として価格政策をたてるのとは大きな差をもっている。

なお、新生産部門の“本格的な形成期”に、需要がきわめて急速に拡大しつつあり、また将来もそれがつづくという見通しがあるという事情は、価格切り下げを協調的に行うことを比較的容易に

する。かかる需要条件下での、しかも、そうひんぱんでも大幅でもない価格切り下げは、決して競争相手企業に打撃を与えるための攻勢として不信感をもって受けとられる可能性も少いのである。

かくして、新生産部門の“本格的形成期”において、寡占諸企業が活発な投資競争を行ないながらも、一般的傾向としては、価格面では寡占間協調を保ち・独占利潤を享受すること、それと同時に、長期的には階段状に——短期的には価格変動がおさえられているがゆえに、階段状に——協調的な価格引下げを行なうことは、以上のような理由によるものといえよう。この価格低下はのちにみるようなBC型新部門による既存部門の競争刺激をみる際重要である。

(4) 以上のように、寡占的諸企業の進出のもとで展開する新部門の“本格的形成期”においては、寡占的諸企業はきわめて積極的な投資行動を展開する。将来の需要拡大を見こした余裕能力を十分ふくんでの設備拡張が行なわれるし、余裕能力が完全に利用しつくされないうちにつきの設備拡張が準備され、実現されていくというように、先行投資があいついで行なわれる。かかる投資行動は、巨大な資本力と高度の技術水準の基礎上で、強力な相互の販売促進活動により全体として市場拡大を実現するとともに、協調的価格政策によって独占利潤を享受しつつけることのできる寡占的大企業によってはじめて可能となるものである。ここに、自由競争段階での新部門の“本格的形成期”における新投資の活発なる展開との質的相違を充分認識する必要がある。

しかも、寡占諸企業は設備拡張にさいして、つねにヨリ優秀な生産方法の開発・導入を行なうよう努力する。市場拡張期では、かかる改良を行なっても、旧来の設備をとともに利用していくことが可能であるから、旧設備の価値破壊を恐れることなく、生産方法の改良・革新が熱烈にもとめられる。そして、ある寡占企業による生産方法の改良・革新および製品の品質改良は、他企業の改良・革新を刺戟・促進し、技術改良・品質改良をめぐる激しい競争をふくみつつ、設備拡張が展開していく。このことが、コスト低下を通じて、上にのべた価格の階段状の切下げによる需要拡大促進の基礎となっていくのである。

それゆえ、寡占諸企業による新生産部門の形成にあつては、巨大な独占的大企業の開拓していく新生産部門の性格上、そこに参入し投資競争を展開していく企業は、おのずと巨大な資本力と高度な技術水準をもつ一部の企業に限定されることとなるのであり、競争段階におけるような多数の諸企業の群生と拡大という現象はみられないのではあるが、しかしながら、このことは、新生産部門の形成をめぐる投資の展開が独占段階ゆえに抑制されるということを意味するものでは決していないのである。

きわめて安定的に需要を拡大していきうるような新生産物の開発・開拓、寡占的大企業にのみ可能なような巨大な宣伝・広告等の販売促進活動の展開による需要の人為的創出・拡大、協調的価格切下げをふくむ協調的価格政策による一層の市場拡大政策、それらに支えられた、寡占固有の十分

なる余裕能力をもつての設備投資行動、先行的設備投資の実現、急速なる技術改良とそれをめぐる激しい競争、——こうした一連の動向において把える時、寡占諸企業による新生産部門形成をめぐる新投資が、寡占固有の巨大さとテンポをもつて展開されるということが理解されるであろう。独占段階における新生産部門の多くが、自由競争段階のそれと比べてみると(鉄道のような例をのぞけば)、全体としての再生産規模の拡大以上に、巨大な部門として現われてきているのは、かかる理由によるものであつて、決して偶然ではない。

× × ×

以上、本項における検討を通じて、新生産部門の形成のための旺盛な新投資が独占段階において行なわれること、それゆえ、それは、前節で分析した「既存部門における新生産方法導入」とは全く異なつて、急速な拡大再生産への起動力となる可能性をふくむものであるということが理解されよう。

かくして、独占段階においては「新生産部門形成」も「既存部門の新生産方法導入」もともに新投資を惹きおこさないとして同一視するような見解——たとえば、バラソとスウィージーの「新製品と新工程とを区別すべき理由はほとんどない。両方とも制御された方法で導入されがちであり、そして投資の大きさよりも、むしろその形態を定める傾向がある。新工程が古い工程にとって代ると同じように、新製品が古いものにとって代る。シュンペーターが資本主義経済の主要な原動力と考えたような『創造的破壊』は、ほとんどみられない。」^(注19) というような見解——の誤りであることも容易に理解されるであろう。

第3項 新生産部門の形成投資を内的起動力とする 拡大再生産の進展における独占段階的特徴

(1) 前項でみたごとく、新生産部門の形成にあつては、“先駆的開拓期”における開拓投資とそれにつづく“本格的形成期”における寡占諸企業による本格的投資の展開を通じて、一連の投資の群的発生が出現することとなるが、これは社会的総資本の拡大再生産を刺戟・促進し、独占段階に固有な停滞化傾向に反対する諸傾向をうみだすよう作用する。

独占段階では、既存部門の新生産方法導入という形での技術進歩が、拡大再生産を惹きおこしていく内的起動力となりがたいという点と対比して考えれば、新生産物の開発・新生産部門の形成という形での技術進歩が投資の群的発生を通じてかかる内的起動力となる可能性をふくむということは、大いに注目されるべきである。

既存部門の新生産方法導入が拡大再生産への内的起動力となりがたいというのは、前節で詳論したように、初期条件として社会的総資本の単純再生産・市場の定常状態を前提にするかぎり、寡占

注(19) P.A. Baran & P.M. Sweezy, *ibid.*, p. 99. バラソ=スウィージー『独占資本』前掲訳121頁。

諸企業は更新投資によってのみ新生産方法を導入しようとする強い傾向がある、ということによるものであった。これに対し、新部門形成にあつては、本節第1項で強調したように、既存の社会的総市場が定常状態にあるとしても、これとかかわりなく、独自に新投資が行なわれるという点に特徴がある。

このことは、ヨリ具体的には、不況の全面的進展の局面においてさえ新生産部門では新投資による設備拡大が進む、という形であられうる。その典型的な一例を、われわれは、1930年代初期の英国における新部門の活発な投資の中に見ることができよう。そこでは製造業全体では新投資がマイナスになるという状況の中で自動車産業をはじめとする諸新生産部門ではかなり巨額の新投資が行なわれたのである。しかも、とくに自動車産業においては、一時的な需要減退に当面しながら、将来における需要の拡大を見こして、1929年から33年の間に1千万ポンドに近い額の新投資による設備拡大が行なわれたことに注目したい。^(注20)

(2) もちろん、新生産部門の形成をめぐる一連の新投資の展開が拡大再生産を刺激・促進する作用は、停滞的傾向をうみだした独占段階固有の諸条件のもとで一定の制約をうけるのであって、それがつねに生産諸部門に対し市場拡大・新投資拡大の相互促進的發展を惹起していく内的起動力たりうるわけでは決してない。

すでに再三強調したごとく、独占段階の特徴として、既存の寡占部門では、寡占諸企業は一定の余裕能力を備えている。したがって、新生産部門における一連の新投資の展開が、耐久的な労働手段を生産するI部門に対して大量的需要を創出するとともに、原材料生産部門や労働力雇用を通じてII部門に対しても需要を拡大していったとしても、それに対しては、寡占諸企業は余裕能力の利用による操業率上昇によって対応するので、需要拡大が余裕能力の範囲内にとどまるかぎり、それは操業率上昇とそれによる独占利潤の上昇をもたらすにとどまるであろう。それら部門における操業率上昇は、原材料・補助材料の需要拡大を通じて関連諸部門の市場を拡大するが、そこでもまた、余裕能力の利用＝操業率の上昇による対応が特徴的であろう。すでにみたように、中核的な労働手段生産部門、労働手段用原材料生産部門のほとんどが、巨大な寡占的諸企業によって支配されている傾向が強いという事実は、寡占諸企業によって開拓されていった新生産部門の投資需要が、かなりの程度にわたって上のような形で処理されるであろうことを意味するものである。

それゆえ、新部門の“本格的形成期”における本格的投資の展開が、労働手段生産部門を中心に、既存の寡占的生産諸部門の余裕能力をかなりの程度上廻る規模と持続性をもって、需要を創出しつづけていかないかぎり、そこでの寡占諸企業の活発なる投資行動を惹起していくことはできないのである。

このためには、新生産部門がとくに巨大な新投資をとまなう部門であるか、あるいは、各種の新

注(20) Cf. Richardson, *Economic Recovery in Britain, 1932-39*, (1967), pp. 136-8.

生産部門の形成が相前後して出現するか、あるいは、新生産部門の生産手段の生産のためには、既存のI部門において、なんらかの設備改良か設備の部分的追加を要求するか、が必要であろう。

(新生産部門の生産手段が、既存のI部門で生産されえない場合の問題は、新生産物の原材料や、労働手段それ自体が、新生産物であるので、そこでの問題は、ここでは新生産部門の形成の問題として扱っている。)

(3) 新部門が、既存寡占諸企業の余裕能力をかなり上廻る程度の規模と持続性ともをもって、投資需要を創出しつづけるようなものとして登場するばあい、それは、次のような作用を通じて、既存生産諸部門に活発なる投資拡大・市場拡大をよびおこしていく内的起動力となっていく。

新部門における投資によって、余裕能力を上廻る需要の拡大趨勢が現われるならば、拡大する市場の獲得をめぐる既存のI部門内部の寡占企業の設備拡張のための投資競争が惹起されていく。かかる新投資競争が惹起されれば、それはそれでもた、労働手段生産部門を中心に関連部門への需要を直接・間接に誘発し、I部門の不均等的拡大という内容をもって、全体の再生産を拡大していくことになる。このように、設備拡張の展開によって、労働手段生産部門・労働手段用原材料生産部門を中軸として、需要拡大・新投資拡大が加速度的に波及し、I部門の不均等的拡大が促進されていくメカニズム自体は、競争段階におけるそれと共通するのではあるが、独占段階においては、かかる拡大がひとたび惹起されると、それは独占段階固有の激しさをもって展開することとなる。

市場の大幅・かつ継続的拡大のもとで、一部の寡占企業が自己のシェア拡大のために、設備投資を強行すると、他の寡占諸企業は、たとえ全体として過剰能力をうみだす危険性が予知されとしても、自己のシェアの維持のために設備投資を強行しようという寡占固有の強い志向をもっているため、寡占諸企業において積極的な投資競争が展開することとなる。

さらにまた、その部門で、開発された新生産方法が存在するにもかかわらず、寡占企業が現存設備の価値破壊を回避するため設備更新期にまで導入をみあわせていたような場合であれば、新部門の形成による市場拡大は、かかる新生産方法の導入という形での設備拡張を実現する契機となるので、それは、寡占諸企業に対し、新生産方法導入の促進という、ヨリ一層強い力をもって設備拡張を促進していくことになる。

このような寡占諸企業による積極的な投資行動がひとたび展開するにいたると、そこから巨大な投資需要が創出されていくし、需要拡大→新投資誘発→需要拡大の波及の中核的位置をしめる労働手段生産部門・労働手段用原材料生産部門のほとんどが寡占的部門からなるという事実は、ここでは、寡占的諸企業による投資競争の展開を媒介することによって、需要拡大⇔新投資誘発の相互的發展を、独占段階固有の規模とテンポをもっておしすすめていくよう作用することとなるのである。

新生産部門の形成が、独占段階の停滞化傾向をうち破って、反対の急激なる拡大をうみだす起動

力たりうるゆえんは、ここにある。

もっとも、新生産物のうち、既存部門の市場を侵蝕して自己の市場を開拓していく(B)・(C)型のもの——とくに直接ある1~2の既存の生産物に代替していく(B)型の新生産物では、新生産部門の形成をめぐる新投資の展開は、既存部門の衰退・あるいは没落をもたらすことになるので、新部門の新投資による需要創出の上のような作用は、他面におけるマイナスの投資による需要縮小の波及作用——上の作用を減少させる作用——をとまうのであるが、このような作用は一定のタイム・ラグをもって生じるし、さらにこのような新部門については、つぎのような作用によって既存部門の投資がかえって促進される面もあることに注意しなければならない。

(4) 新部門の(B)・(C)型は、上の基本的作用のほかに、さらに既存の生産諸部門に対し、独占的経済のなかにひそむ競争要因の活性化をもたらす、これによって資本蓄積を刺激・促進するという作用をはたす。

既存の寡占部門は、高い参入障壁を基礎として部門外からの競争を遮断することによって、自己の市場を安定的に確保し、この基礎上に部門内寡占企業間協調を維持することによって、独占的価格支配、独占的高利潤を実現しているのであるが、かかる部門に対し、その部門の需要と競合し、需要を奪いあうような有力な新生産部門の登場は、きわめて大きな衝撃を与えることとなる。

従来と同じ水準での独占価格の維持と、従来と同じ規模の販売促進活動をもってしては、従来と同じ市場規模を部門全体として確保していくことは困難となる。

消費手段に多くみられるように、新生産物が、不特定多数の消費手段の需要を侵蝕して自己の市場を拡大していく(C)型の場合、既存各部門の影響のうけ方は、新生産物との競合のし方に応じてさまざまであるが、一応、かなりの競合関係にある部門を一般化してとりあげてみると、そこで生じる事態はつぎのようであろう。需要確保のための主要な対抗手段は、価格引下げ、品質改良、広告・宣伝等の販売促進活動であるが、新生産物登場の影響の少ないかぎりでは、寡占間協調をできるかぎり維持するため、価格引下げ以外の手段が用いられるであろう。しかしながら、新生産物の侵蝕の影響が大きくなった場合、あるいはそれが将来市場を奪っていく可能性の大きなことが予想される場合には、価格引下げをもふくめたあらゆる対抗手段によって市場の侵蝕を防がざるをえない。そして、このことは、かかる部門が寡占諸企業からなりたっている以上、部門内寡占間の競争(→協調の破壊)を惹起していくことを意味する。

これは、あたかも、既存部門へ同じ生産物を生産する非協調的な大企業が参入し、価格切下げによって自己の市場を拡大していくばあいと類似した状況を作りだす。既存諸企業だけの協調が固持され、価格が高く維持されればされるほど、非協調的参入企業のシェアはますます拡大し、既存諸

企業のシェアはますます縮小していく。協調は、自からの存立を危くするばかりであるから、既存諸企業の側は、相互の協調を破って、独自の可能なかぎりの手段で、この非協調的参入企業に対抗することを余儀なくされていく。

市場を侵蝕してくる新生産物の登場においても同様である。既存生産物を生産する寡占諸企業にとっては、価格切下げを行なうとともに、生産方法の改良・革新によって、コスト低下・品質改良を行なうことが至上命令となる。協調にかわって対立が前面に登場してくる。生産方法の改良と結びついた設備投資の競争と価格切り下げの競争とが展開することとなる。

新生産部門が(B)タイプのものであるばあいには、それは特定の既存部門とほぼ同一の市場に直接割り込むことになり、ここでは当然、価格が市場奪取の最大の武器となる。ただし代替されていく既存部門の側も、従来、独占的高利潤を実現してきた部門であるとするれば、価格低下における抵抗力は強く、相当な幅の価格低下によってもなかなか損失を出すまでには至らないであろう。とすれば、この既存部門の諸企業から市場を確実に奪取し、ヨリ完全に代替していくには、新部門の側のヨリ一層の価格引き下げが必要となり、ヨリ一層の生産方法改良が刺激されるであろう。既存部門の側でも、新部門の生産コストが格段に低くて、到底競争しえないという見通しのばあいは別として、当面は、従来の独占利潤を犠牲にした価格低下と、さらには従来の協調関係のもとで導入がおくらされていた新生産方法の積極的導入によって、自らの位置を防衛しようとするであろう。かくして、ここでも、新部門の登場が、生産方法改良のための投資競争をもたらす面が存在するのである。(なお、現実には(B)タイプといっても新部門の生産物と既存部門の生産物との間には品質上の差別があり、新部門は品質面の優越性を強調して価格以外の手段で市場を奪取しようとするばあいが多く、既存部門の側は、これに対し、価格引き下げと品質改良とで対抗せざるをえず、そのために設備投資が促進されるであろう。)

以上のように、独占段階では、新生産部門による既存諸部門の市場への侵蝕は、かえって既存部門の寡占企業による生産方法改良を促進して、それによってかなり長期にわたって対抗されていく傾向が強いし、また、そこにおいて、第1項でみたような全体的な拡大再生産の中での新旧両生産部門の競合しあう市場自体の拡大という面も作用して既存部門の抵抗をたすけることになる。

しかしながら、新生産部門が競合する既存生産部門を衰退させていくという傾向そのものは、おそかれはやかれ貫かれていくのである。とくに、新生産部門の新生産物がコストおよび品質において決定的な優位性をもつばあいには、競合する既存部門の企業がたとえ従来強力だった寡占大企業であったとしても、その衰退傾向をとどめることはできないし、さらにまた、この競合する既存部門が中小資本からなる競争的な部門であったばあいには、これら中小資本は、効果的に抵抗する力ももたないので、絶対的に縮小する市場の中で絶望的な過度競争を継続し、やがて全面的な破滅への

道を余儀なくされていく。

それゆえ、新生産部門の急速な発展を最有力の要因としてもたらされる全体としての再生産の拡大においては、その性質上、一方における新部門とその関連諸部門を中心とした急速な発展は、他方において根強く停滞をつづける諸部門あるいは衰退する諸部門をとともなうという不均等性をもって現われるということになるのである。

× × ×

以上、本稿では、独占段階にあっては、新生産部門の形成は、寡占企業固有の高度な技術開発能力と組織的な宣伝・販売促進能力とに支えられて、将来大量の需要を開発していきうるような新生産物が選択・開拓され、かかる新生産物を新鋭設備によって生産する部門として登場してくること。かかる新生産部門内の形成をめぐる、寡占諸企業による寡占企業固有の投資競争が展開し、一連の巨大な新投資が出現していくこと。かかる新投資の群生が投資需要による市場拡大効果と直接・間接の代替効果との二方面から既存の諸部門に作用し、それらの作用を通じて、既存諸部門の寡占間協調のなかに潜在していた競争・対立の契機を刺戟し、それを活性化せしめつつ、寡占諸企業の投資競争とそれにもとづく急速な発展を惹起し・促進していくこと。かくして新生産部門の形成という形で技術進歩が独占段階固有の停滞傾向を一転し、急激な拡大再生産の局面を出現させる内の起動力たりうる可能性をもっていること、以上を明らかにした。

もちろん、新生産部門形成を内的起動力とした急激なる発展は、I部門の不均等的発展という内容における発展であり、それにふくまれる生産と消費の矛盾を深化するものであるし、第1項でしめたように、一定期間の後には、新生産部門の本格的形成の完了と既存部門の衰退によって反撃をうけることを余儀なくされるのである。そして、かかるI部門の不均等的拡大が終焉を余儀なくされるころでは、寡占諸企業のもとで歴大な意図されざる余剰能力が出現し、歴大な余剰能力のもとで寡占固有の停滞化傾向が全面的にきわめて深刻な形で発現し、深刻なる不況からの脱出が困難となっていくという状態が継続することになるのである。

しかしながら、新部門形成を起動力とした急激なる発展が終焉を余儀なくされる現実的過程の分析や、その後の深刻なる不況における独占段階固有の特質の分析は、別稿の課題であって、それらを取りあげる別稿において、前節でみた独占段階固有の停滞化傾向と、本稿でみた急速なる発展の可能性とが、独占資本主義の推移のなかで、いかに相互に関連しあい、いかに位置づけられるべきかを明らかとしなければならない。

付記 本稿は、昭和45年度文部省科学研究費補助金による総合研究「経済集中の実態と影響に関する総合的研究」の一部である。

イギリス労働組合の現状 (1)

—いわゆる「ドノヴァン報告」(Royal Commission on Trade Unions and Employers' Associations, 1965-1968, Chairman: The Rt. Hon. Lord Donovan) の紹介と分析を中心として—

飯 田 鼎

- (1) はしがき——「労働組合および使用者団体にかんする王立委員会」の意義
 (2) いわゆる「ドノヴァン報告」の主題
 (3) 労使関係制度について(賃金決定を中心として)
 以下次号

1

わが国において、イギリス労働組合にたいする関心の深まりは、戦後の企業別組合の研究の深化の過程とともにみなみならぬものがあった。わが国の組合自体の欠陥の認識とこれを克服しようとする傾向が、「企業別から産業別へ」というスローガンとなってあらわれた1955年頃から、イギリスの労働問題研究者の間に、イギリス労働組合構造についての関心が、わが国の企業別組合へのそれと相まって、その構造や理論および政策がどのようなものであるか、その実態の把握が次第に強く意識されるに至ったのである。

そのひとつの理由は、従来わが国のイギリス労働組合研究者の間に強く意識されていたのは、主として19世紀に支配的な形態であった機械工を中心とする全国的職能別組合であり、これが、企業別組合との比較において、構造的にも政策的にも、いわばモデルとしてとらえられていた。ところが、周知のように、20世紀に至って発展をみた一般組合および産業別組合については、イギリスの研究者の業績にあらわれた分析や叙述からその大体の像を予測する程度にとどまり、労使関係や労働組合組織を含めてイギリス労働組合構造の現状には、何か十分に把握しえない憾みがあった。このとき、ドノヴァン卿を議長とする報告書、「労働組合と雇用者団体にかんする1865年から1868年までの王立委員会報告」があらわれたことは、わが国のイギリ

ス労働組合研究者にとって有益であるばかりでなく、むしろ、わが国の労働問題研究者にとっても不可欠のものとなるであろう。

その内容に入るに先立ち、労働問題にかんする王立委員会についてふれておく必要がある。本報告書の第1章序論においても指摘されているように、過去100年間に、労使関係にかんする問題を調査するための王立委員会は、すでに5回の歴史をもっている。どのような場合に王立委員会が任命されたかといえば、その歴史的な時点を考えれば明らかのように、労使関係の緊張化にとともなう何らかの画期的事件もしくはこれに類似したような事件を契機としていることである。すなわち、最初の委員会は、ウィリアム・アール卿(Sir William Erle) を議長として1867年2月に、労働組合および雇用者の組織、さらにその労使関係に対する影響について調査し報告したのであるが、この委員会が任命された動機は、1825年法にもとづいて、一応非合法組織としての地位から脱却した労働組合が「友愛組合法」の適用範囲を逸脱するものであるかどうか、折からおこりつつあった「シェフィールドの暴行」事件を調査し、場合によっては、当時の労働組合に許容された権利を剝奪し、かつての非合法状態におしもどそうという支配者の反動的な意図を秘めたものであった。しかしこれは労働者階級のはげしい抵抗にあい、事実上、労働力の集約的取引の機関、団体交渉の主体としての地位を法的に確認したところの1871年の労働組合法(Trade Union Act 1871) および刑法修正法(Criminal Law Amendment Act 1871) という労働組合にとってはむしろ有利な結果をもたらすこととなったのである。第2回目の王立委員会は、1874年、コックバーン(Chief Justice Cockburn) を議長として任命されたので